

## 電源エネルギー戦略室へのお問い合わせ内容と回答

【令和5（2023）年8月16日受付 件名：柏崎あい・あーるエナジーについて】

## 【内容】

鯨波、西長鳥の太陽光発電がスタートしたとのことですが、東北電力ネットワークを利用するとすると市内公共施設（市内小中学校など37の公共施設に供給開始：8月1日柏崎日報）に特定供給できるのですか？

令和5年3月14日総務常任協議会説明資料の7ページにありますようにPPAモデルであれば理解できますが、一度東北のネットにつなげば、公共施設特化とはいえないと思いますが、解説をお願いします。

## 【回答】

このたびは、市内公共施設への電力供給に関するご質問をいただきました。市内鯨波および西長鳥に設置した太陽光発電設備と蓄電池により、8月1日から市内公共施設へ自己託送による電力供給を開始しました。

今回、整備しました鯨波および西長鳥の太陽光発電設備は、市所有の設備となりますので、市の発電所から東北電力ネットワークの電線を介して公共施設への自己託送供給を行っています。

【令和5（2023）年8月23日受付 件名：柏崎あい・あーるカンパニー】

## 【内容】

2013年電気事業法の改正により「託送送電」が法制化されたことを承知しました。

法的認識がなかったことをお詫びします。さて、小生の疑問（懸念）のうち「計画値同時同量」の制度があり、実績値との差異が生じる場合はインバランスが課せられるとあります。蓄電池設置と言え柏崎の気象条件を考えますと厳しいものと思われれます。市長の発言のうち「脱炭素」を目標とすれば、料金よりも優先となるのでしょうか？この件に関係して以下の質問にお答えください。

令和5年3月14日総務常任委員会説明資料5ページ、柏崎あい・あーるエナジー（株）と東北電力の電気料金の比較をされていますが、条件設定がいかにもコンサバ（表現が正しいかはともかく）です。PPTに資料作成前に感度分析がどのようになされているのか教示ください（あいあーるKW/0.6円）安価の根拠です。

## 【回答】

このたびは、柏崎あい・あーるエナジー株式会社の電気料金の根拠に関するご質問をいただきました。

鯨波・西長鳥太陽光発電設備の整備には、設備工事費の大半を国の補助金で賄っており、その結果、電気料金の低減につながっています。また、インバランスにつきましても、蓄電池の導入と併せて、日本卸電力取引所や相対による調達もしながら、インバランスリスクを回避するよう努めております。

【令和6(2024)年3月12日受付 件名：地域エネルギー会社の連携に関して2件】

【内容】

1件目、令和6年地域エネルギー関連事業に係る実施状況(2024年2月20日)資料拝見しました。旧ぶどう村の計画、未だ検討中とのことですが、当初の計画「柏崎市脱炭素エネルギー政策の概要について」2023年3月公開資料においても不可能と考えておりました。

市長への手紙(昨年6月)でも指摘させています。東北電力ネットワークの調整はもちろんです、そもそも柏崎あい・あーるは、小売り電気事業者の登録しかなく特定送配電事業(許可制)ではありません。(パシフィックパワーも)したがって、法的にも(技術的能力、資金、その他)に自営線建設は不可能と考えています。今後の対応をお聞かせください。

2件目、24年度予算にインバランス料金が計上されていないようですが、(見落としならお許しを)なぜか?以上、回答をお願いします。

【回答】

○市民の森(旧ぶどう村)の太陽光発電用地開発要件調査について

脱炭素社会の実現に向けて、遊休市有地の利活用による再エネ導入の促進というエネルギー政策のため、令和4(2022)年度に引き続き、令和5(2023)年度の検討として、旧ぶどう村を太陽光用地として開発するための要件を洗い出す調査を実施しており、敷地造成など開発方針の検討から防災施設や排水設備の検討、開発に伴う制限や許認可を要する関係法令の調査及び協議、そして、東北電力ネットワーク株式会社の接続検討結果を受けての事業性の検討といった調査内容になります。

この調査は、柏崎あい・あーるエナジー株式会社ありきではなく民間事業者が、市民の森を市のエネルギー政策として活用することを考えた時に、どのような開発が良いのか、これまでの調査結果とともに、脱炭素化の情勢も踏まえて、土地貸付公募の確度を高めていく必要があると考えております。

このため、現在、公募条件を精査するための追加調査を実施しております。国や民間事業者の動向を調査するとともに、民間事業者の参入を促すためには、市がどういったお手伝いが必要か、精査していきたいと考えており、現在、令和6(2024)年度への繰越しを議会へ諮っております。

令和6(2024)年2月20日の総務常任委員協議会で説明したとおり、調査の結果、費用対効果が著しく低いということになれば、本事業からの撤退もありえます。議会での説明資料は、現時点の中間報告であることをご理解いただきたいと思います。

○令和6(2024)年度予算にインバランス料金の予算が計上されていない件

令和4(2022)年度から令和5(2023)年度にかけ市が整備した鯨波、西長鳥発電所については、運営管理・自己託送代行は、柏崎市あい・あーるエナジー株式会社が行っております。令和5(2023)年度当初予算の段階では、余剰インバランスは、東北電力ネットワーク株式会社から両発電所所有者の市に振り込むことになっておりましたが、発電開始時には、運営を行っているあい・あーるエナジーに振り込むことになりました。よって、令和6(2024)年度予算には、計上していません。

【令和6(2024)年3月19日受付 件名：柏崎あい・あーるエナジー株式会社の設立定款に関して】

【内容】

2022年3月30日の設立資料を拝見しますと『主な事業内容』に「発電事業」や「送配電事業」とありますが、電力広域的運営推進機関の会員では「小売り電気事業者」の登録しかありません。この事業内容は今後どのように展開されていくのか回答願います。(3月12日柏日・施政方針演説)を見ますと「～今後基本要件が示され、事業実施主体の決定、整備計画の策定と進む予定となっていますが、原子力発電の電力と共に、カーボンフリー電力を柏崎市内に供給できるよう～検討と働きかけを行ってまいります」特別高圧との連携は旧ぶどう村(東北電力ネットワーク)においては資金的、諸々において困難であったように、この発言を達成するためにには更に高いハードルと考えております。

以下、東京電力パワーグリッド株式会社500KVとのアクセスルール参照ください。

<https://www.tepco.co.jp/pg/consignment/rule-tr-dis/pdf/keitouT-j20230403.pdf>

(系統アクセスルール「特別高圧線版」2023年4月3日改訂)

東京パワーグリッド株式会社

ちなみに電気事業法第23条をよく読んでください。検討も働きかけも不可能と思います。

【令和6(2024)年3月21日受付 件名：電気需給約款について】

【内容】

2023年4月1日実施の約款の変更(改訂)の予定はありますか？

先日(3月19日)送付の質問との整合を確認したいため。

【回答(3月19日および3月21日)】

柏崎あい・あーるエナジー株式会社の設立にあたり、柏崎市と民間の電力・エネルギー事業者、金融機関、国、県で設立検討・準備会を構成し、その中で事業計画を検討し、市のエネルギー政策の実現に向け、パシフィックパワー株式会社の参画、各事業者の知見が投入された事業内容となり、令和3(2021)年10月の設立検討・準備会にて、事業計画案の承認を得ました。

その後、出資意向を有する者(柏崎市、株式会社INPEX、パシフィックパワー株式会社、石油資源開発株式会社、北陸瓦斯株式会社、株式会社植木組、株式会社第四北越銀行、株式会社ブルボン、柏崎信用金庫)で設立準備会に移行し、9者の共同出資により、令和4(2022)年3月30日に柏崎あい・あーるエナジー株式会社を設立いたしました。

柏崎あい・あーるエナジー株式会社の事業計画は、設立当初、公共施設を対象とした電力小売事業で事業運営体制を整え、安定を図ることに重点を置くとともに、収益・経営基盤の確立に向け、自社・提携電源からの調達により、民間事業者へ電力供給を拡大し、産業競争力強化を進め、地域の低炭素電力ニーズに答える展開を進めております。将来構想として、日本の低炭素化に貢献する会社を目指し、環境と経済の両面で持続可能な新たなエネルギーのまちの形成に大きな役割を果たす

ことを掲げています。

具体的に、柏崎刈羽原子力発電所の脱炭素電力や海底直流送電からの脱炭素電力を調達して地域に供給することを目指すこととし、柏崎あい・あーるエナジー株式会社が各事業を営むことを目的とし、定款第2条に事業内容を掲げております。

〇〇様が、ご心配いただいているように、電気事業法第23条（一般送配電事業者の禁止行為等）、系統アクセスルール、東京電力ホールディングス株式会社の同意など高いハードルがあると考えております。

脱炭素電力の一部を調達することは簡単ではありませんが、市長が施政方針で申し上げましたとおりにあらゆる検討と働き掛けをこれまで以上に行ってまいります。

また、電気需給約款の変更については、現時点での改正は考えていないと聞いております。